

償却資産(固定資産税)申告の手引

いなべ市

令和8年度分申告期限 令和8年2月2日(月)

ご提出及びお問合せ先

〒511-0498 三重県いなべ市北勢町阿下喜31番地

いなべ市役所 総務部 資産税課

TEL:0594-86-7795 FAX:0594-86-7861

償却資産に対する課税について

・申告いただく方

1月1日現在いなべ市内で、工場や商店等を経営していたり、駐車場やアパートを貸し付けていたり、売電のための太陽光発電設備を所有している方(法人・個人)などで、後述の償却資産をお持ちの方。

・償却資産(固定資産税)の対象となるもの

前述のような事業のために用いることが出来る機械・器具・備品等、以下例示します。

- ① 構築物(塀、フェンス、駐車場等の舗装、緑化施設、家屋として課税されないテント倉庫・ビニールハウス等、看板塔等広告設備、など)
- ② 機械及び装置(旋盤等工作機械、モーター等電気機械、油圧ショベル等土木機械、冷凍機、コンペアー等運搬設備、化学装置、太陽光発電装置、など)
- ③ 船舶
- ④ 航空機
- ⑤ 車両及び運搬具(大型特殊車両に該当するブルドーザー、クレーン車、フォークリフト等、台車、などで、自動車税・軽自動車税の対象でないもの、など)
- ⑥ 工具、器具及び備品(測定工具、切削工具、机、イス、ロッカー、陳列ケース、テレビ、パソコン、プリンター、ルームエアコン、など)

・償却資産(固定資産税)の対象とならないもの

- ① 土地
- ② 建物(家屋として課税されるもの)
- ③ 無形原価償却資産(水利権・商標権等権利関係、ソフトウェア、など)
- ④ 使用可能期間が1年未満の資産
- ⑤ 取得価格が10万円未満の資産で法人税法等の規定により一時に損金算入されたもの(いわゆる小額償却資産)
- ⑥ 取得価格が20万円未満の資産で法人税法等の規定により3年間で一括して均等償却するもの(いわゆる一括償却資産)
- ⑦ 自動車税または軽自動車税の対象となるもの

※⑤、⑥の場合であっても、個別の資産ごとの耐用年数により、通常の減価償却を行っているものについては課税の対象となります。

<参考>

小型特殊自動車と大型特殊自動車の区分

項目	大型特殊自動車	小型特殊自動車
車両の長さ	右記の規格を一つでも超えるもの。ナンバー取得車は分類番号が次のもの 0、00～09、000～099 9、90～99、900～999	4.7m 以下
車両の幅		1.7m 以下
車両の高さ		2.8m 以下
最高時速		15km/h 以下
課税の別	固定資産税 償却資産として、 <u>ナンバーの有無にかかわらず、申告してください。</u>	軽自動車税 <u>ナンバー未取得の場合は申告をして交付を受けてください。</u>

※農耕車の場合は大きさに関わらず、最高時速が 35km/h 未満のものは小型特殊自動車となります。

償却資産に対する課税について、国税との比較

項目	固定資産税	国税(法人税・所得税)
計算の期間	暦年(賦課期日制度)	事業年度
減価償却の方法	定率法のみ	定額法・定率法の選択制(詳細省略)
前年中の新規取得資産	半年償却(1/2) 例えば 1 ヶ月でも12ヶ月でも一律半年分です。	月割償却
圧縮記帳	制度なし	制度あり
特別償却、割増償却 (租税特別措置法)	制度なし	制度あり
増加償却	制度あり	制度あり
評価額の最低限度	<u>取得価格の 5%</u>	備忘価格(1円)
改良費 (資本的支出)	区分評価(当初の資産と改良費を区分して課税)	原則区分、一部合算も可
小額償却資産 (使用可能期間が 1 年未満か取得価格が10万円未満)	損金又は必要な経費に算入したものは <u>課税対象外</u>	損金算入が可能 (法人税法施行令第 133 条) 必要な経費として算入する (所得税法施行令第 138 条)
一括償却資産 (取得価格が20万円未満)	損金又は必要な経費に算入したものは <u>課税対象外</u>	3 年間で損金又は必要な経費として算入が可能 (法人税法施行令第 133 条の2、所得税法施行令第 139 条)
中小企業者等の方が租税特別措置法を適用して取得した 30 万円未満の資産	<u>課税対象</u>	損金又は必要な経費として算入が可能 (租税特別措置法第 28 条の2、同法第67条の5)

償却資産の評価額の求め方

前年中に取得	取得価格 × (1 - 減価率/2)
前年前に取得	前年度評価額 × (1 - 減価率) …(a)

※ただし(a)により求めた額が、取得価格の5%以下の場合は、取得価格の5%が評価額となります。

※(1 - 減価率/2)は、計算結果の小数点以下第4位を切り捨てます。

減価率表(一部抜粋。載ってない年数で必要があればお問い合わせください。)

耐用年数	減価率	耐用年数	減価率	耐用年数	減価率
2	0.684	12	0.175	22	0.099
3	0.536	13	0.162	23	0.095
4	0.438	14	0.152	24	0.092
5	0.369	15	0.142	25	0.088
6	0.319	16	0.134	30	0.074
7	0.280	17	0.127	35	0.064
8	0.250	18	0.120	40	0.056
9	0.226	19	0.114	45	0.050
10	0.206	20	0.109	50	0.045
11	0.189	21	0.104	60	0.038

計算例…取得価格 1,000,000 円 耐用年数4年の資産の評価額

経過年数	計算式	評価額	備考
初年度	$1,000,000 \times (1 - 0.438 / 2)$	781,000	初年度の減価率は1/2
2年目	$781,000 \times (1 - 0.438)$	438,922	
3年目	$438,922 \times (1 - 0.438)$	246,674	
4年目	$246,674 \times (1 - 0.438)$	138,630	
5年目	$138,630 \times (1 - 0.438)$	77,910	
6年目	$77,910 \times (1 - 0.438)$	50,000	計算結果は 43,785 円だが5%以下のため下限値
以降	一律下限値	50,000	

※表のとおり、耐用年数の4年を経過しても、下限値【取得価格の5%】を上回る場合の評価額は計算により算出された値となります。

※この例の評価額の下限は【取得価格 1,000,000 円の5%】、すなわち【50,000 円】となり、計算の結果が【50,000 円】を下回った年度以降は一律【50,000 円】となります。

償却資産申告書の記入例(左側)

1~2.住所・所在地
正確に表示されているか確認し、
変更や誤りがあれば訂正してください。
記載されていない場合は記入してください。

3~4.氏名・名称
正確に表示されているか確認し、
変更や誤りがあれば訂正してください。
また、屋号があれば記入してください。

令和●●年●●月●●日

受付印

いなべ市長 殿

令和●●年度

償却資産申告書（償却資産）

所 有 者	フリガナ 住 所 (納税通知書送付先)	5	個人番号又は 法人番号
	電話番号	6	事業種目
	フリガナ 公簿上の住所 又は所在地	7	資本金又は出資金の額
	フリガナ 氏 名 (法人にあってはその 名称及び代表者の氏名)	8	事業開始年月
	屋 号		この中に記載する郵便局名
	公簿上の生年月日 又は設立年月日	9	電話番号
			税理士等の氏名
			電話番号

資 産 の 種 類	取 得 価 値			
	前年までに取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
1 構 築 物				
2 機械及び装置				
3 船 舶				
4 航 空 機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合 計				

資 産 の 種 類	評 価 額 (イ)	決 定 価 格 (ロ)	課 税 標 準 額 (ハ)	数 量
1 構 築 物				
2 機械及び装置				
3 船 舶				
4 航 空 機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品				
7 合 計				

評価額・決定価格・課税標準額
記入の必要はありません。
自社システム等で出力される場合は、
記入していただいても結構です。

取得価格			
前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 (ニ)
前年1月1日以前に取得した もの ※前年に申告があれば 印字されています。	前年1月2日から本年1月 1日までに減少したもの ※種類別明細書(減少 資産用)に記入した 【資産の種類】ごとの 合計額を記入してくだ さい。	前年1月2日から本年1月 1日までに増加したもの ※種類別明細書(増加 資産・全資産用)に記入 した【資産の種類】ごとの 合計額を記入してくだ さい。	種類別明細書の 加除修正した後 の取得金額と同じ 額になります。

償却資産申告書の記入例(右側)

5.個人番号又は法人番号
個人の方は右詰で12桁の個人番号を、法人の方は13桁の法人番号をご記入ください。

所有者コード
自社システム等で出力される場合は、本市の通知書番号をご記入ください。

(償却資産課税台帳)

申告区分 1. 償却資産 2. 土地・建物 3. 自動車 4. 船舶		申告書等送付番号	
5. 個人番号又は法人番号	10. 短期耐用年数の承認	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
6. 事業種目	11. 増加費率の届出	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
7. 資本金又は出資金の額	12. 非課税該当資産	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
8. 事業開始年月	13. 課税標準の特例	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
9. 電話番号	14. 特別償却又は圧縮記載	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
10. 税理士等の氏名	15. 税務会計上の償却方法	<input type="checkbox"/> 定率法	<input checked="" type="checkbox"/> 定額法
11. 電話番号	16. 青色申告	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
12. 市(区)町村内に おける事業所等 資産の所在地	17. 借入資産	自己所有 借入	
13. 借入資産	18. 所有区分	自己所有 借入	
14. 貸主の名称等	19. 所有区分	自己所有 借入	
15. 事業用資産の 所有区分	20. 数量	<input checked="" type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 借入	
21. 数量	22. 数量	<input type="checkbox"/> 資産に増減なし	
22. 数量	23. 数量	<input type="checkbox"/> 減価償却なし	
23. 数量	24. 数量	<input type="checkbox"/> 課税標準の特例名称()	
24. 数量	25. 数量	<input type="checkbox"/> 転出・廃業・解散・その他(年 月 日)	
25. 数量	26. 数量	備考(添付書類等)	

10~16.
該当する方に☑を入れてください。
不明の場合は空欄で結構です。

17.資産の所在地
本市における資産の所在地をご記入ください。

18.借入資産
借入資産がある場合は
貸主の氏名又は名称、連絡先等をご記入ください。

19.所有区分
該当する方に☑を入れてください。

20~22.
該当する項目に☑を入れてください。

23.転出・廃業・解散・その他
該当する場合は☑を入れ、
年月日をご記入ください。
※その他の記入例
①相続した場合
●月●日 被相続人●●より相続
②事業継承した場合
●月●日 ●●より事業継承

24.備考
・住所、氏名又は名称等に変更がある場合は、
[1.住所]又は[2.所在地]、[3.氏名]又は[4.名称]欄を訂正の上、
その旨記入してください。
・添付資料のある場合、その旨記入してください。
・その他連絡事項がある場合、適宜ご記入ください。

種類別明細書(減少資産用)の記入例

所有者コード
本市の通知書番号をご記入ください。
新規等不明な場合はご記入不要です。

所有者名
氏名又は名称をご記入ください。

枚数
適宜ご記入ください。

種類別明細書(減少資産用)

令和 ●●年度		所有者コード		所有者名		1枚目	
1	2	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月 年 月	取得価格 円 角 分	耐用年数 年 月 日
						申告年度 1 売却 2 滅失 3 移動 4 その他	
						減少の事由及び区分 1 全部 2 一部	
						摘要	
01	6		監視カメラ式	1	4 3 0 1 0	100 000	5 31
						1・2・3・4 1・2 A市に移動	
02							1・2・3・4 1・2
03							1・2・3・4 1・2
04							1・2・3・4 1・2
05							1・2・3・4 1・2
06							1・2・3・4 1・2
07							1・2・3・4 1・2
08							1・2・3・4 1・2
09							1・2・3・4 1・2
10							1・2・3・4 1・2
11							1・2・3・4 1・2
12							1・2・3・4 1・2
13							1・2・3・4 1・2
14							1・2・3・4 1・2
15							1・2・3・4 1・2
16							1・2・3・4 1・2
17							1・2・3・4 1・2
18							1・2・3・4 1・2
19							1・2・3・4 1・2
20							1・2・3・4 1・2
小 計							

抹消コード
該当する資産の
本市の設定した
資産コードをご
記入ください。
不明な場合はご
記入不要です。

資産の名称等、数量、取得年月、取得価格、耐用年数、申告年度
該当する資産について、当該の項目をそれぞれご記入ください。
※数量、及び取得価格について
一部減少の場合、減少した資産分に相当する数字をご記入ください。
例) 3台各50,000円 計150,000円のうち、1台減少の場合
数量: 1 取得価格: 50,000 とご記入ください。

※取得年月の年号について
1: 明治 2: 大正 3: 昭和 4: 平成 5: 令和
上記の数字にてご記入ください。

資産の種類
1: 構築物
2: 機械及び装置
3: 船舶
4: 航空機
5: 車両
6: 器具及び備品
上記に該当する数字
をご記入ください。

減少の事由及び区分、及び摘要
該当する番号を○で囲んでください。
減少の事由が、
1: 売却の場合: 摘要欄に売却先をご記入ください。
3: 移動の場合: 摘要欄に移動先をご記入ください。
4: その他の場合: その事由をご記入ください。
※なお、ご記入いただける範囲で結構です。

種類別明細書(増加資産・全資産用)の記入例

所有者コード
本市の通知書番号をご記入ください。
新規等不明な場合はご記入不要です。

所有者名
氏名又は名称をご記入ください。

枚数
適宜ご記入ください。

令和 ●●年度 **種類別明細書(増加資産・全資産用)**

行 番 の 種 別	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月		取得価額	耐用年数	償却率	償却率の特例	課税標準額	増加事由	摘要
				年	月							
01	1	フェンス	1	5	10	500,000	10				1	
02	6	監視カメラ	1	4	11	50,000	5				2	新設
03												
04												
05												
06												
07												
08												
09												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
小 計						550,000						

資産コード
ご記入不要です。
なお、ご記入いただいた場合でも、本市のシステム上同じコードを設定できませんのでご了承ください。

資産の名称等、数量、取得年月、取得価格、耐用年数
該当する資産について、当該の項目をそれぞれご記入ください。
※取得年月の年号について
1：明治 2：大正 3：昭和 4：平成 5：令和
上記の数字にてご記入ください。
※取得価格について
消費税課税事業者の場合は税込価格を、非課税事業者の場合は税抜価格でご記入ください。

資産の種類
1：構築物
2：機械及び装置
3：船舶
4：航空機
5：車両
6：器具及び備品
上記に該当する数字をご記入ください。

増加の事由、摘要
※増加の事由について
1：新品取得、2：中古品取得、3：移動による受入れ、4：その他
上記より、該当する番号を○で囲んでください。
※摘要
移動による受入れの場合：移動元をご記入ください。
特例適用資産の場合：適用法の条項。例えば先端設備…の場合
【法附則第15条47項】等ご記入ください。
増加償却を行っている場合：その旨ご記入ください。